

# 投稿論文に対する編集委員会委員長の講評

『運輸政策研究』は四半世紀にわたり、交通・運輸・観光分野における優れた論文を掲載し、学術、実務に大きな貢献をしてきた。論文掲載にあたっては、投稿者の貢献は当然のこと、編集委員会と外部審査委員による厳正かつ公正な審査が欠かせない。本号でも、多くの関係者の協力と貢献のもと、合計5編の高水準の論文が掲載されている。5編のうち3編は政策研究論文、2編は報告論文であり、テーマとしては、鉄道車両の事前避難、新幹線の費用分担、港湾物流の情報システム、COVID-19と公共交通事業経営、鉄道と路線バスとの並行問題と多岐にわたっている。

政策研究論文「浸水からの鉄道車両事前避難に関する決定木分析」は、浸水リスクに対する鉄道車両からの事前避難を対象に、合理的な避難実施判断プロセスを決定木により表現し、時間経過に伴う決定の推移を分析するものである。提案する手法を2019年台風19号時の新幹線車両基地の事例を想定したケースに適用した結果、社会的には被災確率のかなり小さい洪水でも事前避難を実施すべきこと、判断の遅れが選択の幅を狭めることから、早い時点での決断が重要であること、鉄道事業者、利用者の利得によれば避難行動はとられにくいことが確認された。

政策研究論文「九州新幹線（西九州ルート）における費用分担問題」は、九州新幹線（西九州ルート）を対象に、四段階推定法を用いて佐賀県と長崎県へ帰着する便益額を算出したのち、ゲーム理論のコアと仁の概念を用いて、両県間の最適な費用分担を検討するものである。その結果、現状のスキームのもとでは、佐賀県が整備に反対せざるを得ないことを説明する一方で、応益主義に基づく費用分担方法を導入することにより、両県間で一定の合意が得られる可能性のあることが示された。

政策研究論文「港湾物流分野における情報システム間データ連携のための適用技術に関する研究—REST API with JSONを対象として—」は、港湾物流分野において将来適用が期待されている情報システム間データ連携技術（REST API with JSON）を対象に、プラットフォームシステム（PF）の役割に着目しつつ、当該技術の適用実態の把握と普及に向けた課題を分析し、必要な対策を検討するも

のである。連携モジュールの開発者に対するアンケートとインタビューを通して得られた成果をもとに、国土交通省が運営するPFのCyber Portへの施策提言を行っている。

報告論文「COVID-19が公共交通事業経営に与えた影響分析—上場企業のIR情報に着目して—」は、全国の上場交通事業者が開示する決算資料を分析し、営業収益、営業利益・損失の推移や、借入金、現金及び預金、固定資産等を指標として、COVID-19が事業者の経営に与えた影響について分析したものである。その結果、公共交通事業者は赤字が続いているものの借入金による運転資金の確保により事業停止を避けられていることと、今後借入金の返済負担により経営の持続可能性に課題の生じる可能性が示された。

報告論文「人口稀薄地域における鉄道と路線バスの並行問題—北海道美深町を事例として—」は、存廃問題の生じている北海道美深町を事例として、人口稀薄地域において鉄道と路線バスがともに不採算であるにもかかわらず、長年並行状態が継続されてきた理由とその背景を明らかにし、それらから導かれる政策・制度上の問題を考察するものである。事例分析の結果、かつて採算が成立していた交通機関が不採算となった後も、それを極力維持し、さらなる利便性も求める方向に沿って自治体が行動していること、また補助金制度や、国・都道府県・市町村・交通事業者の費用負担のあり方が不適切な中でそうした行動がなされた場合、過剰な供給が行われ得ることが示された。

以上のように、本号においても高水準の論文を発表できるのは、著者、査読者の皆様の多大な貢献の賜物である。関係者に心から感謝を表するとともに、読者の皆様の活発な投稿を期待する。また、本号の論文を通じて我が国の交通、運輸、観光に関する政策水準が向上し、当該分野がより一層発展することを望みたい。

前『運輸政策研究』編集委員会委員長  
(委員長任期2021年10月～2023年10月)  
(東京大学大学院工学系研究科・教授)

加藤 浩徳